

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第212期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 東京製綱株式会社

**【英訳名】** TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 猪瀬迪夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

**【電話番号】** 03 - 6366 - 7777

**【事務連絡者氏名】** 企画財務部部长 中原良

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

**【電話番号】** 03 - 6366 - 7777

**【事務連絡者氏名】** 企画財務部部长 中原良

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	69,193	78,444	79,759	72,138	71,887
経常利益 (百万円)	3,314	3,338	2,344	1,623	3,054
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,753	1,131	176	425	765
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	564
純資産額 (百万円)	47,845	45,976	42,125	42,919	42,915
総資産額 (百万円)	103,851	108,303	104,877	103,538	104,937
1株当たり純資産額 (円)	294.35	287.55	271.66	276.00	276.35
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額( ) (円)	11.37	7.49	1.19	2.91	5.26
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	11.35	7.49	-	2.90	5.26
自己資本比率 (%)	43.3	40.0	37.8	39.0	38.2
自己資本利益率 (%)	3.9	2.6	-	1.1	1.9
株価収益率 (倍)	20.0	23.0	-	89.0	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,030	4,314	3,669	2,154	10,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,497	5,417	3,698	1,929	5,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,036	1,934	53	352	3,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,051	1,891	1,756	1,645	3,480
従業員数 (名)	1,736	1,881	2,015	2,041	2,184
(ほか、 平均臨時雇用人員)	(242)	(295)	(361)	(326)	(376)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第210期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第210期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	47,421	52,062	55,202	48,020	48,428
経常利益 (百万円)	1,935	2,904	2,712	711	1,137
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,375	4,743	456	659	558
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	37,895	41,140	39,231	40,056	39,068
総資産額 (百万円)	89,386	94,281	92,280	91,355	92,261
1株当たり純資産額 (円)	248.25	273.12	268.49	273.69	269.17
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
(1株当たり中間配 当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり当期純損失金額 ( ) (円)	8.92	31.41	3.07	4.51	3.83
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	8.90	31.40	3.07	4.50	-
自己資本比率 (%)	42.4	43.6	42.5	43.8	42.3
自己資本利益率 (%)	3.6	12.0	1.1	1.6	-
株価収益率 (倍)	25.5	5.5	73.6	57.4	-
配当性向 (%)	28.0	8.0	81.4	55.4	-
従業員数 (人)	537	1,008	997	1,028	1,012
(ほか、 平均臨時雇用人員)		(101)	(164)	(182)	(200)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第208期までの臨時従業員の平均雇用人員は従業員数の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

3 第212期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第212期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 明治20年(1887) 東京製綱会社(資本金7万円 東京府麻布区)創立  
本邦初のマニラ麻ロープ製造を開始
- 26年(1893) 商法制定により社名を現在の東京製綱株式会社に改める
- 29年(1896) 東京株式取引所に上場
- 39年(1906) 小倉工場(ワイヤロープ製造)設置
- 大正14年(1925) 川崎工場(ワイヤロープ・麻ロープ製造)設置
- 昭和26年(1951) 研究所設置
- 34年(1959) 東綱商事株式会社(鋼索鋼線等の販売)設立
- 35年(1960) 東新鋼業株式会社(高級線材の圧延)設立
- 39年(1964) 株式会社東綱磐田製作所(極細ワイヤロープ製造)設立  
(のち、株式会社東京製綱磐田製作所に改称)
- 39年(1964) 東洋製綱株式会社(ワイヤロープ製造)を合併し、泉佐野工場を設置
- 43年(1968) 東京製綱繊維ロープ株式会社(繊維索網製造)設立
- 45年(1970) 川崎工場を移転拡張し、土浦工場(鋼索鋼線、道路安全施設等製造)を設置
- 45年(1970) 東京製綱スチールコード株式会社(スチールコード製造)設立
- 46年(1971) 大阪ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 56年(1981) アメリカ ケンタッキー州ダンビル市にATR Wire & Cable Co., Inc.(スチールコード及びビードワイヤ製造)設立
- 60年(1985) 日鐵ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 平成11年(1999) 株式会社東京製綱磐田製作所を清算
- 12年(2000) 東新鋼業株式会社における生産の停止
- 13年(2001) 東綱商事株式会社を合併  
トーコーテクノ株式会社(土木建築工事)を設立
- 14年(2002) 小倉工場におけるワイヤロープの生産を停止
- 15年(2003) ATR Wire & Cable Co., Inc.が米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続を申請  
泉佐野工場を堺工場に集約
- 16年(2004) 中国江蘇省江陰市に江蘇双友東綱金属製品有限公司(橋梁用ワイヤの収束)設立  
当社グループの流通再編に伴い、株式会社東綱ワイヤロープ東日本(鋼索鋼線の販売)を設立
- 17年(2005) 東京製綱海外事業投資株式会社(海外事業への投資)設立  
中国江蘇省常州市に東京製綱(常州)有限公司(スチールコード製造)を設立
- 18年(2006) 東京製綱ベトナム有限責任会社(エレベーターロープの製造)設立
- 19年(2007) 東京製綱スチールコード株式会社を合併
- 21年(2009) 株式会社東綱機械製作所を合併
- 22年(2010) 中国江蘇省常州市に東京製綱(常州)機械有限公司(ワイヤソー製造)を設立  
東京製綱マレーシア株式有限責任会社(ソーワイヤの製造)設立

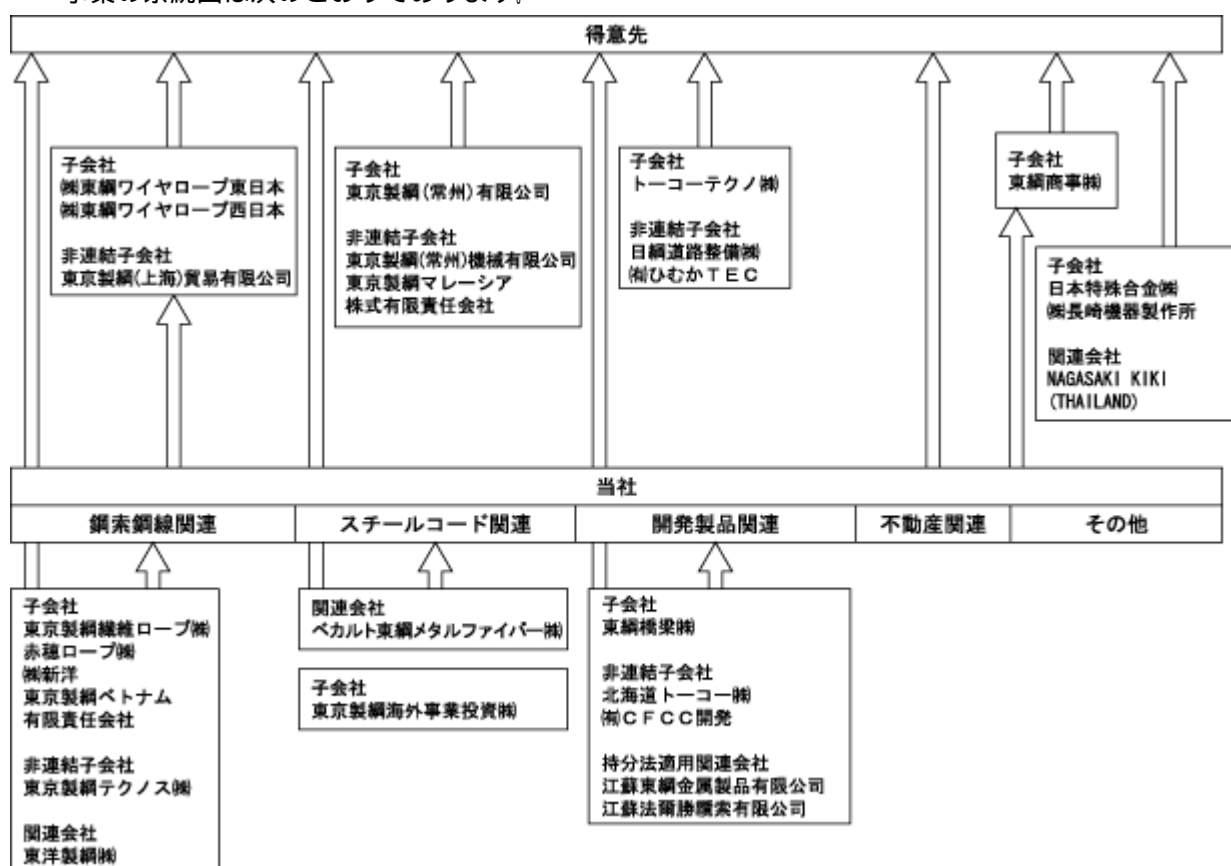
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社7社で構成され、鋼索鋼線、スチールコード、開発製品、その他(産業機械、粉末冶金製品、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 鋼索鋼線関連 : 当社が製造販売する他、子会社東京製鋼繊維ロープ(株)、赤穂ロープ(株)、関連会社東洋製鋼(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東鋼ワイヤロープ東日本、(株)東鋼ワイヤロープ西日本で仕入れて販売しております。
- スチールコード関連 : 当社が製造販売する他、子会社東京製鋼(常州)有限公司、東京製鋼(常州)機械有限公司、東京製鋼マレーシア株式有限責任会社、関連会社ベカルト東鋼メタルファイバー(株)が製造販売しております。
- 開発製品関連 : 安全施設、鋼構造物等を当社が製造販売する他、子会社東鋼橋梁(株)が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。土木建築工事は子会社トーコーテクノ(株)他で行っております。
- 不動産関連 : 当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。
- その他 : 産業機械は子会社(株)長崎機器製作所が製造販売しております。粉末冶金製品は子会社日本特殊合金(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東鋼商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主要な連結子会社、非連結子会社、持分法適用関連会社及び関連会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

1 東京製綱繊維ロープ(株)	繊維索・網の製造販売
2 東綱橋梁(株)	橋梁の設計・施工
3 赤穂ロープ(株)	鋼索の製造販売
4 日本特殊合金(株)	粉末冶金製品の製造販売
5 (株)新洋	鋼索・鋼線・フィルタの加工販売
6 東綱商事(株)	石油製品・高圧ガスの販売、保険代理業
7 トーコーテクノ(株)	土木建築工事
8 (株)長崎機器製作所	計量機・包装機の製造販売
9 (株)東綱ワイヤロープ東日本	鋼索・鋼線の販売
10 (株)東綱ワイヤロープ西日本	鋼索・鋼線の販売
11 東京製綱海外事業投資(株)	海外事業への投資
12 東京製綱(常州)有限公司	スチールコードの製造販売
13 東京製綱ベトナム有限責任会社	エレベーターロープの製造販売

#### 非連結子会社

1 東京製綱テクノス(株)	クレーン、索道メンテナンスサービス
2 北海道トーコー(株)	建設資材の販売、土木建築工事
3 日綱道路整備(株)	塗装工事、舗装工事、防水・防蝕工事
4 (有)ひむかT E C	土木建築工事
5 (有)C F C C 開発	C F C C の製造販売
6 東京製綱(常州)機械有限公司	ワイヤソーの製造販売
7 東京製綱マレーシア株式有限責任会社	スチールコードの製造販売
8 東京製綱(上海)貿易有限公司	鋼索・鋼線の販売

#### 持分法適用関連会社

1 江蘇東綱金属製品有限公司	橋梁用ワイヤの製造販売
2 江蘇法爾勝纜索有限公司	橋梁用ケーブルの製造販売

#### 関連会社

1 東洋製綱(株)	鋼索の製造販売
2 ベカルト東綱メタルファイバー(株)	金属繊維の製造
3 NAGASAKI KIKI MFG(THAILAND) CO.,LTD.	計量機・包装機の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容					
					役員	従業員	資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他		
(連結子会社)												
東京製網繊維 ロープ(株)	愛知県 蒲都市	200	繊維索・網 の製造販売	100.0	1		(注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	当社は工場 土地建物等 を賃貸して おります。	当社は製造 技術の援助 を行ってお ります。		
東網橋梁(株)	栃木県 下野市	400	橋梁の設計 ・施工	100.0	1		当社は運転 資金の援助 をしています。 (注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行ってお ります。		
赤穂ロープ(株)	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製造 販売	100.0		1	当社は運転 資金の援助 をしています。 (注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行ってお ります。		
日本特殊合金(株)	愛知県 蒲都市	31.65	粉末冶金製 品の製造販 売	100.0			(注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	当社は工場 建物等を賃 貸してあり ます。	当社は製造 技術の援助 を行ってお ります。		
(株)新洋	東京都 中央区	45	鋼索・鋼線 フィルタの 加工販売	100.0		1	(注) 4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	なし		
東網商事(株)	東京都 中央区	20	石油製品・ 高圧ガスの 販売、保険 代理業	100.0			当社は運転 資金の援助 をしています。 (注) 4	石油類を当 社が納入し ております。	当社は土地 建物等を賃 貸してあり ます。	なし		
トーコーテクノ(株)	東京都 中央区	40	土木建築工 事	100.0	2	3	当社は設備 資金の援助 をしています。 (注) 4	なし	当社は事務 所を賃貸し てあります。	なし		
(株)長崎機器 製作所	長崎県 西彼杵郡 時津町	32	計量機、包 装機の製造 販売	100.0			(注) 4	なし	当社は事務 所を賃貸し てあります。	なし		
(株)東網ワイヤ ロープ東日本	東京都 千代田区	50	鋼索・鋼線 の販売	80.0		2	(注) 4	当社製品の 販売をして おります。	なし	なし		
(株)東網ワイヤ ロープ西日本	大阪府 堺市西区	50	鋼索・鋼線 の販売	100.0		1	(注) 4	当社製品の 販売をして おります。	当社は事務 所を賃貸し てあります。	なし		
東京製網海外 事業投資(株) (注)2	東京都 中央区	4,405	海外事業へ の投資	83.9	3	1	なし	なし	なし	なし		
東京製網(常州)有 限公司 (注)2	中国江蘇省 常州市	8,745	鋼索の製造 販売	(100.0)		2	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助 を行ってお ります。		
東京製網ベトナム 有限責任会社	ベトナム ビンズン省	US \$ 6,000,000	鋼索の製造 販売	100.0	3	2	なし	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行ってお ります。		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容				
					役員	従業員	資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他	
(持分法適用関連 会社)											
江蘇東鋼金属製品 有限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 11,000,000	橋梁用ワイ ヤ等の製造 販売	40.0	2	1	なし	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助 を行ってお ります。
江蘇法爾勝纜索有 限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 8,000,000	橋梁用ケー ブル等の製 造販売	40.0	2	1	なし	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助 を行ってお ります。

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 当社グループは、連結会社間の運転資金の効率的運用を図るため、資金集中管理システムによる資金取引を行っております。また、手形債権の流動化の一環で、当社は受取手形の割引を行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連	648 (177)
スチールコード関連	1,117 (125)
開発製品関連	210 (36)
不動産関連	1 (-)
その他	208 (38)
合計	2,184 (376)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。



(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,012 (200)	43.2	20.3	5,574,889

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連	377 (78)
スチールコード関連	523 (104)
開発商品関連	111 (18)
不動産関連	1 (-)
その他	- (-)
合計	1,012 (200)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東京製網繊維ロープ(株)、赤穂ロープ(株)には東京製網労働組合が組織されており、JAMに属しております。

平成23年3月31日現在の組合員数は938名であり、会社とは正常な労使関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国・アセアン向けの輸出拡大や個人消費の持ち直し等により、前半は比較的堅調に推移してまいりましたが、後半は景気対策の縮小や円高の影響により足踏み状態となりました。加えて、平成23年3月11日の東日本大震災による甚大な被害が今後の経済活動に大きく影を落としております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業において収益改善に取り組んでまいりましたが、売上高については、太陽電池用シリコンスライス用ソーワイヤをはじめとするスチールコード製品の販売が堅調に推移したものの、開発製品関連における公共事業の低迷に加え、震災の影響もあり、当連結会計年度の売上高は売上高は71,887百万円と前連結会計年度と比し0.3%減収になりました。

利益面では、コストダウンを中心とした収益改善や収益性の高い事業分野の伸長等により、営業利益は3,463百万円（前連結会計年度比53.5%増）、経常利益は3,054百万円（前連結会計年度比88.2%増）となりました。当期純利益については、東日本大震災の影響による災害損失615百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額499百万円、投資有価証券評価損369百万円等を特別損失に計上したものの、765百万円（前連結会計年度比80.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

#### 鋼索鋼線関連

国内向ロープの販売数量は、鉄鋼向け等の需要に支えられ、前連結会計年度に比し若干増加しております。ワイヤ製品では前連結会計年度に比し、通信用鋼より線の販売量が増加したものの、海底ケーブル向ワイヤの販売量はプロジェクトの時期ずれ等の影響により減少しております。

この結果、売上高は25,565百万円（前連結会計年度比4.9%減）、セグメント利益(営業利益)は693百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

#### スチールコード関連

タイヤコードは、トラック・バス向タイヤ用の生産は引き続き低調に推移しているものの、乗用車用の国内販売数量は政府主導による環境対応車への優遇制度を背景に堅調に推移しました。また、太陽電池用シリコンスライス用ソーワイヤ並びにスライス装置であるワイヤソーについては中国を中心とするアジア地区の旺盛な需要に支えられ、販売数量は前連結会計年度に比し大幅に増加しております。

この結果、売上高は24,108百万円（前連結会計年度比33.1%増）、セグメント利益は1,642百万円（前連結会計年度は914百万円の損失）となりました。

#### 開発製品関連

公共事業の縮減により、道路安全施設、橋梁関連ともに前連結会計年度を下回っております。

この結果、売上高は13,075百万円（前連結会計年度比31.2%減）、セグメント利益は250百万円（前連結会計年度比84.0%減）となりました。

#### 不動産関連

賃貸料改定の影響で売上高は前連結会計年度に比し減少しております。

この結果、売上高は1,230百万円（前連結会計年度比10.9%減）、セグメント利益は606百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

#### その他

産業機械（自動計量機・包装機）の販売は国内設備投資の低迷により減少しましたが、粉末冶金製品と石油製品の販売は堅調に推移しております。

この結果、売上高は7,909百万円（前連結会計年度比17.0%増）、セグメント利益は269百万円（前連結会計年度比177.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比し1,834百万円増加の3,480百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加等により10,757百万円の収入（前連結会計年度は2,154百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により5,375百万円の支出（前連結会計年度は1,929百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少、配当金の支払等により3,433百万円の支出（前連結会計年度は352百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連	26,566	0.6
スチールコード関連	18,247	14.9
開発製品関連	16,482	11.1
その他	2,516	2.3
合計	63,813	0.1

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連	25,573	5.4	3,301	0.2
スチールコード関連	33,122	74.8	10,651	550.7
開発製品関連	12,893	25.0	1,783	9.3
その他	8,093	27.2	422	77.7
合計	79,682	14.6	16,158	126.5

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連	25,565	4.9
スチールコード関連	24,108	33.1
開発製品関連	13,075	31.2
不動産関連	1,230	10.9
その他	7,909	17.0
合計	71,887	0.3

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

．当社を取り巻く経営環境は、世界経済においては中国をはじめとする新興国の成長が引き続き見込まれるものの、我が国経済においては、東日本大震災によるインフラやサプライチェーンへの損傷に加え、電力事情や消費マインドの落ち込み等、需要家の生産状況の悪化につながりかねないリスク要因があり、かつてない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、我が国の大震災からの復興過程でのインフラ再整備にタイムリーかつ安定的に優れた製品を供給しつづけることで社会的使命を全うすることに最大限注力しつつ、中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求(TCT- )」を着実に推進し、業績の一層の向上と新たな飛躍に向けての事業基盤の構築を努めていく所存であります。

「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求(TCT- )」の下、当連結会計年度において拡充したソーワイヤ、ワイヤソーの国内外の事業拠点を最大限活用し収益力の向上に努める他、オフショア関連合弁事業のスムーズな立ち上げや炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)をはじめとする異素材製品の開発・拡販といった事業領域の拡大・充実を図り、加えて国内既存事業の徹底的な収益改善に取り組むことで持続的な成長を実現しうる企業体質の構築を図ってまいります。

当社グループは一体となってこの中期経営計画を実現し、平成24年度以降の新たな飛躍の事業基盤を構築してまいります。そして、株主・お客様・サプライヤー・従業員等様々なステークホルダーの信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存であります。

．当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、当社グループの企業価値と株主共同利益の維持・持続的発展を実現し、株主の皆様へ還元すべき適正な利潤を獲得するためには、長年の事業活動によって培った柔軟な技術力と多様な事業構造、ブランド力、川上・川下の各取引先との強い連携といった当社グループの企業価値・株主共同利益の源泉の維持が不可欠であり、このためには株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、従業員や地域社会といった当社グループのステークホルダーとの適切な関係を維持しつつ、社会の基盤整備への貢献を通じて当社グループの社会的存在意義を高めていく経営が必要であると考えております。

また、株式会社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合に、その買付が当社グループの企業価値・株主共同利益を高めるものかどうかを株主の皆様が適切に判断するためには、事業間のシナジー効果や当社グループの企業価値の源泉への影響を適正に把握する必要があると考えます。

当社取締役会では、以上の要請を実現することが当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方であると考えており、以上の要請を実現することなく当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えます。

#### (2) 基本方針実現のための取り組み

当連結会計年度より事業環境の変化に適応して当社グループの構造転換を目指す中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求(TCT- )」を推進しておりますが、その骨子は次のとおりであります。

#### 今後の成長分野の確実な捕捉

太陽光発電関連ソーワイヤ・ワイヤソー事業、石油・鉱山開発関連事業用資材供給事業、炭素繊維事業、C I S 諸国インフラ整備対応エンジニアリング事業、診断・測定ビジネス等への今後も成長が見込まれる分野への注力。

#### 海外事業の拡大による収益力の向上

既に展開している新興成長市場を中心とする海外事業拠点の更なる拡充。

#### 新商品・新工法の開発促進

コストダウン、高強度化・長寿命化・軽量化等の品質特性向上、製品安全性の拡大といった顧客満足度向上に資する新商品・新工法の開発・国内外への拡販。

#### 国内拠点の安定収益化の実現

需給バランスの変動に対する柔軟な適応力を備えるべく徹底的なコスト改善の実施と、国内拠点の高付加価値ハイエンド商品開発・製造拠点化の両立による安定収益化の実現。

以上の取り組みを通じて当社グループでは、中長期的視点に立ち、当社企業価値・株主共同利益の向上を目指しております。

#### (3) 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定が基本方針に照らして不適切である者によって支配されることを防止する取組みとして、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第208回定時株主総会にご承認を得て導入し、平成22年6月29日開催の第211回定時株主総会においてその内容の一部を変更し更新することにつきご承認頂き発効いたしております。

本プランは、当社が発行者である株式の大量買付又は公開買付を実施する場合の 절차를明確化し、株主の皆様が適切な判断を行えるよう必要かつ十分な情報と時間を確保することや買付者との交渉機会を確保することで企業価値・株主共同利益の維持・向上させることを目的としております。

具体的には、当社株式の発行済株式総数の20%以上となる買付又は公開買付を行おうとする者（以下、「大量買付者等」といいます。）には、事前に必要な情報を当社取締役会に提出いただき、当社取締役会が一定の検討期間を設けた上でこれらの情報に対し意見表明や代替案等の提示、必要に応じて大量買付者等との交渉等を行うこととしており、これらの情報については適宜株主の皆様へ情報提供を行うこととしています。

また、大量買付者等と当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等については、当社経営陣から独立した社外者のみで構成される独立委員会に提供され、独立委員会において調査・検討・審議を行い、その結果を取締役に勧告します。

独立委員会では、大量買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株式の大量買付等を行う場合又は当社の企業価値・株主共同利益が毀損されるおそれがあると認められる場合は、対抗措置の発動（大量買付者が権利行使できない条件付の株主割当による新株予約権の無償割当）を取締役に勧告することとしています。

取締役会では、本必要情報等を検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、本対抗措置を発動することを決定することがあり、その決定内容について速やかに情報開示を行います。

#### (4) 本プランの合理性

当社取締役会では以下の理由により、本プランが基本方針に整合し当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確

保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を完全に充足している。

株主意思を重視するものであること

本プランは平成22年6月開催の第211回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て3年間の有効期限を設定して導入しております。また、有効期限内においても毎年株主総会で選任される取締役を通じて廃止することが出来る（いわゆるデットハンド型ではないこと）ことから導入・廃止とも株主の皆様の意思が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

現経営陣からは独立した社外監査役や有識者をメンバーにより構成される独立委員会が、現経営陣による恣意的運用がないかどうか監視するとともに対抗措置の発動等について独立委員会の勧告を行うこと、独立委員会の判断の概要を含めて株主の皆様には情報開示することで本プランが透明性をもって運営される仕組みを構築している。

合理的な客観的要件の設定

本プランは対抗措置の具体的発動要件を定めている他、発動に際しては必ず独立委員会の判断と勧告を経て行うこととしており、現経営陣による恣意的な対抗措置の発動を抑制する仕組みを構築している。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成23年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

##### (1) 景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 競合のリスク

当社グループの国内・海外における生産・販売活動における競争環境は厳しさを増しております。当社グループでは、継続的なコスト削減と同時に新製品の開発、新規事業の展開を推進しておりますが、市場価格の低下が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料等の供給リスク

当社グループは主材料である線材や亜鉛・心綱等を購入しておりますが、いずれの材料も数社の仕入先に依存しております。仕入先の業績不振、操業停止等に起因する原材料の供給停止や遅延、また世界的な需給逼迫による仕入量の制約、鉄鉱石や原料炭の価格高騰に起因する鋼材価格の上昇が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、中国、ベトナムに海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制等により、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(5) 災害・事故等の発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災等の大規模な災害や設備事故等が発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、当社の岩手県・茨城県内の工場において被害を受けたものの、設備などの損傷は軽微でありました。今後につきましては、電力の使用制限、材料の供給不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。また、当社は従業員の退職給付に関して、株価の下落により年金資産が目減りし、退職給付費用が増加する可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能になる等の信用リスクを負っております。これらのリスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得等の対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の予期せぬ悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることになるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等のリスク

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社グループに対する重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスク

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、適切に処理しておりますが、今後、CO<sub>2</sub>排出規制をはじめ、環境基準等が強化された場合には、新たな対策費用の発生や操業停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし、当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(12) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、国内外での事業において各国の法的規制を受けており、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめ、適切な内部統制システムを構築・運用しておりますが、将来法令違反等が発生する可能性は皆無ではなく、また法規制等の変更により、法令遵守のための費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期ビジョン「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求(TCT- )」の下、当社の商品群の多様性(素材、サイズ、用途)と奥行き(ケーブル本体、端末機器、健全性診断技術、製造機械、エンジニアリング)を最大限に活かした事業展開を行うべく、基礎研究、製造技術開発から顧客ニーズを踏まえた高付加価値・高機能製品の開発まで一貫した取り組みを行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は933百万円であり、各セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 鋼索鋼線関連

当セグメントにおいては、ワイヤロープ・ワイヤに関する製品の高強度化、長寿命化、多機能化に向けての研究開発や製品の健全性を診断する評価技術開発と並行して、スチール以外の素材を用いた新製品の開発を行っております。

また、競合他社に対しコスト競争力で優位に立つことができるよう、画期的な新製造技術の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当セグメントに係る研究開発費の金額は482百万円であります。

(2) スチールコード関連

当セグメントにおいては、顧客の省エネタイヤ開発に対応するスチールタイヤコードの高強度化・軽量化に取り組んでおります。

また、太陽光発電関連事業用ソーワイヤ、ワイヤソーに関しては、ソーワイヤとワイヤソー双方を製造できる当社の強みを生かして、市場の拡大に伴い多様化する顧客ニーズに応える新製品・新技術の開発を進めております。

当連結会計年度における当セグメントに係る研究開発費の金額は65百万円であります。

(3) 開発製品関連

当セグメントにおいては、道路安全施設(落石防護・雪害防止製品、遮音壁等)における差別化新商品・新工法の開発、鋼構造物用ケーブルの設計、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の実用化に向けての研究開発等を進めております。

CFCCに関しては、その軽量・高強度・高耐食という特性を活かした橋梁の補強材分野や架空送電線用心材分野における用途に対応すべく、改良・開発を進めております。

当連結会計年度における当セグメントに係る研究開発費の金額は372百万円であります。

(4) その他

当セグメントにおいては、粉末冶金製品事業において、長年培った技術力・開発力を活かし、高度化する顧客ニーズにマッチした超硬工具等の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当セグメントに係る研究開発費の金額は13百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成23年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失について、過去からの損失発生実績に基づいた見積り額により貸倒引当金を計上しております。過去からの実績と大きな相違があった場合、引当不足が生じる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価格の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいて合理的かつ保守的にその回収可能性を検討し判断して計上しております。繰延税金資産の全部または一部について将来回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算で設定されている前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、将来の給与・賃金水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しており、前提条件の変化や前提条件と実際の結果の差異の影響を費用として認識したものであります。当連結会計年度において、この償却費は785百万円ありました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、40,152百万円(前連結会計年度末は40,174百万円)となり、21百万円減少しました。たな卸資産の増加、受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、64,764百万円(前連結会計年度末は63,332百万円)となり、1,431百万円増加しました。子会社、関連会社へ出資による投資有価証券等の増加が主な要因であります。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、38,496百万円(前連結会計年度末は39,737百万円)となり、1,240百万円減少しました。支払手形及び買掛金の増加、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の減少が主な要因であります。

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、23,525百万円(前連結会計年度末は20,881百万円)となり、2,643百万円増加しました。信託長期預り金の減少、長期借入金の増加が主な要因であります。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、42,915百万円(前連結会計年度末は42,919百万円)となり、3百万円減少しました。当期純利益の計上、為替換算調整勘定の減少、配当金の支払が主な要因であります。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し1,834百万円増加し、3,480百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加等により10,757百万円の収入(前連結会計年度は2,154百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により、5,375百万円の支出(前連結会計年度は1,929百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少、配当金の支払い等により3,433百万円の支出(前連結会計年度は352百万円の支出)となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は71,887百万円で前連結会計年度に比し250百万円(0.3%)減少しました。セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

鋼索鋼線関連の売上高は前連結会計年度に比し1,303百万円(4.9%)減少し、25,565百万円となりました。国内向ロープの販売数量は、鉄鋼向け等の需要に支えられ、前連結会計年度に比べ若干増加しておりますが、ワイヤ製品で前連結会計年度に比べ、海底ケーブル向ワイヤの販売量はプロジェクトの時期ずれ等の影響により減少しております。

スチールコード関連の売上高は前連結会計年度に比し5,995百万円(33.1%)増加し、24,108百万円となりました。タイヤコードは、トラック・バス向タイヤ用の生産は引き続き低調に推移しているものの、乗用車用の国内販売数量は政府主導による環境対応車への優遇制度を背景に堅調に推移しました。また太陽電池用シリコンスライス用ソーワイヤ並びにスライス装置であるワイヤソーについては中国を中心とするアジア地区の旺盛な需要に支えられ、販売数量は前連結会計年度に比し大幅に増加しております。

開発製品関連の売上高は前連結会計年度に比し5,940百万円(31.2%)減少し、13,075百万円となりました。公共事業の縮減により、道路安全施設、橋梁関連ともに前連結会計年度を下回っております。

不動産関連の売上高は前連結会計年度に比し150百万円(10.9%)減少し、1,230百万円となりました。賃貸料改定の影響で前連結会計年度に比し減少しております。

その他の売上高は前連結会計年度に比し1,148百万円(17.0%)増加し、7,909百万円となりました。産業機械(自動計量機・包装機)の販売は国内設備投資の低迷により減少しましたが、粉末冶金製品と石油製品の販売は堅調に推移しております。

#### 営業利益の状況

営業利益は、前連結会計年度に比し1,206百万円(53.5%)増益の3,463百万円となりました。これはコストダウンを中心とした収益改善や収益性の高い事業分野の伸長等によるものであります。

#### 経常利益の状況

経常利益は、前連結会計年度に比し1,431百万円(88.2%)増益の3,054百万円となりました。

#### 当期純利益の状況

当期純利益は、前連結会計年度に比し340百万円(80.0%)増益の765百万円となりました。東日本大震災の影響による災害損失615百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額499百万円、投資有価証券評価損369百万円等を特別損失に計上しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で4,539百万円の設備投資を実施しました。

鋼索鋼線関連では、ワイヤ生産設備の増強を中心に954百万円の投資を行いました。

スチールコード関連では、ソーワイヤ生産設備の増強を中心に2,798百万円の投資を行いました。

開発製品関連では、炭素繊維複合ケーブル(C F C C)生産設備の増強を中心に652百万円の投資を行いました。

その他では、粉末冶金生産設備の増強を中心に134百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
土浦工場及び研究所 (茨城県かすみがうら市)	鋼索鋼線関連 開発製品関連	鋼索鋼線 製造設備	809	2,193	4,725 (277)	702	8,430	208
堺工場 (大阪府堺市西区)	鋼索鋼線関連 開発製品関連	鋼索鋼線 製造設備	1,201	796	3,351 (53)	169	5,518	120
北上工場 (岩手県北上市)	スチールコード 関連	スチール コード 製造設備	2,249	5,215	2,455 (190)	448	10,368	440
北上機械製作所 (岩手県北上市)	スチールコード 関連	スチール コード 製造設備	129	232	33 (32)	13	408	46
信託固定資産 (大阪府泉佐野市)	不動産関連	商業施設	5,009		2,869 (49)		7,878	
賃貸用不動産 (大阪府泉佐野市他)	不動産関連	商業施設 他	1,137		1,944 (29)		3,082	
本社・支店 (東京都中央区他)	会社統括業務他	事務所	90	46	( )	101	238	198
福利施設 (千葉県柏市他)		独身寮他	185		514 (12)	0	700	

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製鋼繊維ロープ (株) (愛知県蒲郡市)	鋼索鋼線関連	繊維索・網 製造設備	196	159	2,158 (57)	3	2,517	65
東綱橋梁(株) (栃木県下野市他)	開発製品関連	鋼橋 製作設備	136	80	150 (14)	5	373	63
日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市)	その他	粉末冶金製 品製造設備	173	249	1 (1)	26	450	87

##### (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製綱(常州) 有限公司 (中国江蘇省常州市)	スチールコード 関連	スチール コード 製造設備	1,819	3,753	( )	302	5,875	594
東京製綱ベトナム 有限責任会社 (ベトナム ビンズン 省)	鋼索鋼線関連	鋼索鋼線 製造設備	242	643	( )	3	889	109

- (注) 1 提出会社、国内子会社、在外子会社の帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記の他、主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
本社他 (東京都中央区他)		コンピューター 他	一式	5年間	21百万円	31百万円

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東綱商事(株) (東京都中央区他)	その他	貨物車両他	一式	5～6年間	10百万円	19百万円
(株)新洋 (東京都中央区他)	鋼索鋼線 関連事業	ソフトウェア 他	一式	5～7年間	5百万円	11百万円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	162,682,420	162,682,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	40個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり184円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 184円 資本組入額 92円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行及び自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



定時株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	439個(注)1	419個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	439,000株	419,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり210円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 210円 資本組入額 105円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行及び自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月20日 (注)		162,682,420		15,074	82	5,539

(注) 連結子会社東京製鋼スチールコード株式会社株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	39	39	242	91	9	9,619	10,039	-
所有株式数 (単元)	-	43,082	2,055	34,469	19,737	22	62,340	161,705	977,420
所有株式数 の割合 (%)	-	26.64	1.27	21.31	12.20	0.01	38.55	100.00	-

(注) 自己株式17,536,571株は「個人その他」に17,536単元、「単元未満株式の状況」に571株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,504	7.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,190	5.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,328	3.88
株式会社ハイレックス コーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	4,000	2.45
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋3丁目6-2	3,483	2.14
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,266	2.00
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	3,229	1.98
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,671	1.64
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG YOUNG DEUNG PO-GU SEOUL KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,591	1.59
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,205	1.35
計	-	48,469	29.79

(注) 上記の他、当社は自己株式17,536千株(10.77%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,536,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,119,000	144,119	-
単元未満株式	普通株式 977,420	-	-
発行済株式総数	162,682,420	-	-
総株主の議決権	-	144,119	-

(注) 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式571株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6-2	17,536,000	-	17,536,000	10.77
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	50,000	-	50,000	0.03
計	-	17,586,000	-	17,586,000	10.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の第205回定時株主総会終結時に在任する、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日開催の第205回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社取締役(6名) 当社監査役(4名)、当社従業員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	680,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり184円(注1)
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行及び自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会最終時に在任する、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名)、当社子会社取締役(7名) 当社監査役(4名)、当社従業員(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	745,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり210円(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行及び自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月29日開催の第207回定時株主総会において、当社取締役に対する報酬として新株予約権を年額60,000千円の範囲で付与することを決議しております。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を1年の上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から平成25年6月29日までの期間を別途定める。
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成18年6月29日定時株主総会決議の新株予約権は提出日現在、付与契約を締結しておりません。

2 発行する新株予約権の総数

400個を1年間の上限とする。なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、1,000株とする。ただし、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行う。

3 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)に、付与株式数を乗じた金額とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割又は株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。

4 付与対象者の人数、新株予約権の行使の条件、新株予約権の譲渡に関する事項は当定時株主総会後の取締役会で決議する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月18日)での決議状況 (取得期間平成22年8月19日～平成22年11月30日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,391,000	261,413,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	609,000	238,587,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.5	47.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.5	47.7

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66,943	16,718,682
当期間における取得自己株式	1,916	592,473

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使、単元未満株式の売渡請求による売渡)	246,999	46,249,482	20,850	3,905,143
保有自己株式数	17,536,571	-	17,517,637	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、当期の業績、財務諸表等を総合的に考慮し利益配当を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当を見送らせていただき、期末配当を1株当たり2円50銭としております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備、自己株式の取得等に活用する予定であります。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月11日取締役会決議	362	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	334	256	363	418	322
最低(円)	192	147	104	179	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	242	253	280	295	301	322
最低(円)	194	211	244	265	266	155

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		田中 重人	昭和18年 1月14日生	昭和42年 4月 富士製鐵㈱入社 平成10年 6月 新日本製鐵㈱取締役就任 平成13年 4月 顧問 平成13年 6月 代表取締役副社長就任 平成14年 4月 代表取締役社長就任 平成22年 6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 4	244
取締役社長 代表取締役		猪瀬 迪夫	昭和22年 7月19日生	昭和45年 5月 新日本製鐵㈱入社 平成12年 4月 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 平成18年 4月 同社エンジニアリング事業本部営業本部長 平成18年 6月 新日鉄エンジニアリング㈱取締役就任 平成21年 6月 専務取締役就任 平成22年 6月 コーポレート統括本部長 代表取締役社長就任(現)	(注) 4	59
専務取締役	TCT推進 本部長	蔵重 新次	昭和21年 7月 9日生	昭和47年 4月 入社 平成 8年 1月 研究所長 平成10年 6月 取締役就任 生産技術部長 平成12年 2月 ATR Wire & Cable Co., Inc. 取締役社長就任 平成14年 6月 執行役員社長付 平成16年 4月 スチールコード事業部付兼技術本 部付 平成17年 6月 常務執行役員 東京製網(常州)有限公司董事(現) 東京製網(常州)有限公司總經理 平成19年 4月 技術開発本部長 平成19年 6月 常務取締役就任 平成21年 6月 新事業推進本部長 平成22年 6月 TCT推進本部長(現) 平成23年 6月 専務取締役就任(現)	(注) 4	95
常務取締役	エンジニア リング事業 部長	萩原 良仁	昭和23年 9月23日生	昭和47年 4月 入社 平成11年10月 エンジニアリング部長 平成13年10月 環境建材部長 平成14年 4月 エンジニアリング事業部長(現) 平成14年 6月 取締役就任 平成20年 4月 常務取締役就任(現)	(注) 4	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発本部長兼 T C T 推進本部副本部長	村田 秀樹	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 入社 平成14年4月 土浦工場長 平成14年6月 取締役就任 平成18年4月 鋼索鋼線事業部土浦工場技術基盤開発プロジェクト担当 平成19年4月 鋼索鋼線事業部長 平成19年7月 東京製鋼ベトナム有限責任会社取締役会長就任 平成20年4月 常務取締役就任(現) 平成22年6月 技術開発本部長 平成23年6月 技術開発本部長兼 T C T 推進本部副本部長(現)	(注) 4	72
常務取締役	スチールコード事業部長兼技術開発本部副本長	岡庭 憲一	昭和25年9月14日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)入社 平成9年6月 同社釜石製鐵所製造部長 平成14年2月 東京製網スチールコード(株)取締役就任 平成16年4月 同社取締役社長就任 執行役員就任 平成19年10月 東京製網(常州)有限公司総経理 平成21年6月 常務取締役就任(現) スチールコード事業部長兼技術開発本部副本部長(現) 東京製網(常州)有限公司董事長(現)	(注) 4	30
取締役	総務部長 人事部環境安全防災室管掌	佐藤 和規	昭和26年8月10日生	昭和45年10月 入社 平成16年4月 管理本部総務部長 平成18年4月 コーポレート統括本部総務部長 平成20年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現) 平成23年6月 総務部長 人事部環境安全防災室管掌(現)	(注) 4	30
取締役	企画財務部長兼購買物流部長 I T 企画部管掌	堀本 国男	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)入社 平成18年4月 新日鉄エンジニアリング(株)調達本部調達企画室長 平成19年4月 コーポレート統括本部経理部長 平成20年4月 コーポレート統括本部購買物流部長 平成21年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現) コーポレート統括本部経営企画室長経理部管掌 平成22年6月 コーポレート統括本部企画財務部長 平成23年6月 企画財務部長兼購買物流部長 I T 企画部管掌(現)	(注) 4	15
取締役		増淵 稔	昭和18年11月3日生	昭和41年4月 日本銀行入行 平成6年5月 同行信用機構局長 平成10年7月 同行理事 平成14年7月 日本アイ・ビー・エム(株)特別顧問 平成16年6月 日本証券金融(株)代表取締役社長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		泥谷 正三	昭和23年 5月26日生	昭和47年 4月 入社 平成 9年 6月 土浦工場事務部長 平成10年 6月 人事部長 平成14年 4月 執行役員就任 平成17年 4月 管理本部特命担当 平成18年 4月 コーポレート統括本部長特命事項 兼内部監査室長 平成22年 6月 監査役就任(現)	(注) 5	37
監査役		内藤 秀彦	昭和22年 4月 3日生	昭和45年 4月 ㈱第一銀行入行 平成11年 4月 ㈱第一勧業銀行取締役就任 平成12年 4月 同行常務取締役就任 平成14年 4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員就任 平成18年 6月 ㈱ウシュウコープ取締役社長就 任 清和綜合建物㈱監査役就任(現) 平成19年 6月 補欠監査役 平成20年 6月 監査役就任(現) 平成21年 6月 中央不動産㈱代表取締役社長就 任(現)	(注) 5	4
監査役		小田木 毅	昭和17年 9月14日生	昭和45年 4月 石井法律事務所入所 弁護士(現) 平成14年 6月 雪印乳業㈱監査役 平成16年 1月 有限責任中間法人食肉科学技術研 究所(現一般社団法人食肉科学研 究所)監事(現) 平成19年 6月 財団法人東京水産振興会理事(現) 平成20年 6月 月島機械㈱第三者委員会委員長 (現) 平成21年10月 雪印メグミルク㈱監査役(現) 平成23年 6月 監査役就任(現)	(注) 5	-
監査役		辰巳 修二	昭和25年 3月 7日生	昭和47年 4月 入社 平成14年 4月 鋼索鋼線事業部鋼索鋼線部長 平成15年10月 大阪支店長兼泉佐野工場副工場長 平成19年 4月 執行役員就任 鋼索鋼線事業部鋼索販売部長 平成22年 4月 鋼索鋼線事業部副事業部長兼営業 本部長 平成23年 6月 監査役就任(現)	(注) 5	31
計						713

- (注) 1 取締役増測稔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役内藤秀彦、小田木毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確に分離し、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を促し、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、業務執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、取締役8名のほか、石母田裕(鋼索事業部副事業部長兼鋼線事業部副事業部長兼堺工場長)、清水訓雄(鋼索事業部副事業部長兼鋼線事業部副事業部長兼土浦工場長)、帯向敏春(スチールコード事業部北上工場長)、町島健二(スチールコード事業部北上機械製作所長)、中村裕明(鋼線事業部長)、首藤洋一(TCT推進本部副本部長兼TCT事業開発部長)、浅野正也(鋼索事業部長)の7名で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
青木 芳郎	昭和20年11月28日生	昭和44年7月 ㈱第一銀行入行 平成10年5月 ㈱第一勧業銀行常務取締役就任 平成13年6月 同行専務取締役就任 平成14年4月 ㈱みずほ銀行専務取締役就任 平成16年3月 みずほ総合研究所㈱取締役副社長就任 平成17年4月 清和綜合建物㈱取締役社長就任(現) 平成18年6月 中央不動産㈱監査役就任(現) 平成18年6月 ㈱ユウシュウコープ監査役就任(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の機能を経営上の意思決定機能と取締役に対するチェック機能に重点化しております。一方、業務執行上の重要事項等の決定は、執行役員を構成員とする経営会議において行うこととしており、意思決定及び業務執行の効率化・迅速化、取締役会による取締役の職務の執行に対する監督機能の強化を図っております。

なお、取締役会は提出日現在、社外取締役1名を含む取締役9名、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、毎月1回以上開催されております。また、経営会議は提出日現在、執行役員15名、監査役2名を構成メンバーとして毎月2回以上開催しております。

さらに、当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、グループ各社共通のコンプライアンスを含む事業上のリスクの検出・対応方法・チェック体制・是正措置等の実行手順を「リスク管理規定」として文書化し、研修等を通じ周知を図っております。

また、取締役・使用人による職務の執行が、法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかどうかをチェックするため、内部監査室を設置し業務監査を実施しております。

特に、環境面・安全面において関係法令に違反した業務執行が行われないよう環境安全防災室を設置し、当社グループの全社的な管理を実施しております。

その他、社内通報者保護規定を制定し、社内において法令・定款及び社内規定違反行為又は反倫理的行為が為されたこと、若しくは為されようとしていることに気づいた場合、速やかに人事部長に通報させ、通報者に対しては不利益な取扱いを行わないことを明文化する等、体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は専任者2名からなり、当社グループの全業務のリスクと対応方法を文書化した「内部

統制チェックシート」を作成し、「内部統制チェックシート」に基づき、子会社等を含む全部門の監査を実施しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち2名は異なる経歴に基づく専門知識を有する純粹社外監査役であります。監査役は経営トップに対する独立性を保持しつつ、取締役会への出席を通じて意思決定の適正性についてチェックを行っております。また、常勤の監査役は経営会議等の経営上の重要会議についても出席することとしており、重要事項の決定に際し、監査役によるチェックが行えるよう体制を整備しております。

また、監査役監査が実効的に行われるために、会計監査人である新日本有限責任監査法人と、定期的に情報及び意見の交換を行っており、更に必要に応じて、会計監査人、顧問弁護士等の意見を求め、内部監査室より内部監査の結果の報告を受ける体制を整備しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役増淵稔は、当社の株式を1千株所持しておりますが、それ以外の人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役内藤秀彦は、当社の株式を4千株所持しておりますが、それ以外の人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小田木毅は、当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、利害関係のない社外取締役及び社外監査役を選任し、業務執行者から独立した立場での監査監督機能の強化を図っております。

社外取締役増淵稔は、会社経営者としての豊富な経験を有し、かつ金融の専門家として幅広い実績と識見を有しており、経営上の妥当性・合理性の判断を期待して選任しております。また、社外監査役内藤秀彦は、会社経営者としての豊富な経験を有しており、当社の監査体制の強化を期待して選任しております。社外監査役小田木毅は、弁護士としての専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことを期待して選任しております。

社外取締役は取締役会等、社外監査役は取締役会及び監査役会等の重要な会議に出席し、これまでの業務経験を活かし、独立した立場での適切な意見・助言を行っております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う契約を締結しております。なお、当責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	242	242	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	-	-	3
社外役員	21	21	-	-	-	3

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役に対する報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第208期定時株主総会において取締役の報酬額を300百万円(年額)以内(ただし使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を65百万円(年額)以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,522百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横浜ゴム(株)	1,501,746	660	取引先との関係強化を目的
(株)ハイレックスコーポレーション	514,272	610	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,810	443	取引先との関係強化を目的
(株)常陽銀行	963,134	401	取引先との関係強化を目的
新日本製鐵(株)	1,072,974	393	取引先との関係強化を目的
三菱商事(株)	133,639	327	取引先との関係強化を目的
東洋ゴム工業(株)	881,675	192	取引先との関係強化を目的
(株)日立製作所	534,000	186	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,923	157	取引先との関係強化を目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	427,526	150	取引先との関係強化を目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	514,272	719	取引先との関係強化を目的
横浜ゴム(株)	1,501,746	605	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,810	347	取引先との関係強化を目的
(株)常陽銀行	963,134	314	取引先との関係強化を目的
三菱商事(株)	133,639	308	取引先との関係強化を目的
新日本製鐵(株)	1,113,127	296	取引先との関係強化を目的
(株)日立製作所	534,000	231	取引先との関係強化を目的
旭ダイヤモンド工業(株)	140,000	223	取引先との関係強化を目的
東洋ゴム工業(株)	881,675	179	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,923	131	取引先との関係強化を目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	427,526	126	取引先との関係強化を目的
住友ゴム工業(株)	136,069	115	取引先との関係強化を目的
住友重機械工業(株)	208,000	112	取引先との関係強化を目的
ニチモウ(株)	515,000	87	取引先との関係強化を目的
清水建設(株)	170,600	63	取引先との関係強化を目的
K I S W I R E L T D	19,500	59	取引先との関係強化を目的
日本フェルト(株)	141,000	58	取引先との関係強化を目的
(株)ユーシン	84,000	54	取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	29,345	43	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	274,050	37	取引先との関係強化を目的
岡谷鋼機(株)	41,000	36	取引先との関係強化を目的
(株)丸運	162,800	35	取引先との関係強化を目的
東京海上ホールディングス(株)	12,435	27	取引先との関係強化を目的
モロゾフ(株)	100,000	27	取引先との関係強化を目的
日立建機(株)	12,947	26	取引先との関係強化を目的
山陽特殊製鋼(株)	45,000	19	取引先との関係強化を目的
三井金属	51,250	14	取引先との関係強化を目的
M S & A D ホールディングス	6,570	12	取引先との関係強化を目的
東邦亜鉛(株)	25,000	9	取引先との関係強化を目的
(株)クラレ	9,000	9	取引先との関係強化を目的



#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項及び第459条第1項第4号の規定により、取締役会の決議によって、配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 会計監査の状況

##### イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	網本 重之	新日本有限責任 監査法人	
	坂田 純孝		

(注) 継続監査年数は、7年以内のため記載しておりません。

##### ロ 業務執行社員を除く監査業務従事者

公認会計士 11名 その他 12名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	1	-	1	-
計	41	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である東京製綱(常州)有限公司及び東京製綱ベトナム有限責任会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young, China及びErnst & Young, Vietnamに対して、監査証明業務に相当する報酬として、それぞれ2百万円、1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である東京製綱(常州)有限公司及び東京製綱ベトナム有限責任会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young, China及びErnst & Young, Vietnamに対して、監査証明業務に相当する報酬として、それぞれ2百万円、1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査計画等総合的に勘案し、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,665	3,515
受取手形及び売掛金	20,751	16,778
商品及び製品	4,638	4,365
仕掛品	4,160	8,439
原材料及び貯蔵品	3,103	3,634
繰延税金資産	1,157	866
その他	4,770	2,589
貸倒引当金	71	36
流動資産合計	40,174	40,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6 9,409	6 8,949
機械装置及び運搬具（純額）	6 15,044	6 13,674
土地	6, 7 18,382	6, 7 18,297
信託固定資産（純額）	2, 7 8,181	2, 7 7,878
建設仮勘定	469	2,088
その他（純額）	1,243	1,885
有形固定資産合計	1 52,731	1 52,774
無形固定資産		
投資その他の資産	8 722	8 707
投資有価証券	5 5,394	5 6,118
繰延税金資産	1,608	1,868
その他	5 3,224	5 3,721
貸倒引当金	348	426
投資その他の資産合計	9,879	11,282
固定資産合計	63,332	64,764
繰延資産	30	20
資産合計	103,538	104,937

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,676	16,164
短期借入金	6, 9 22,300	6, 9 13,147
未払費用	2,814	1,697
賞与引当金	978	1,017
その他	1,965	6,469
流動負債合計	39,737	38,496
固定負債		
長期借入金	2,000	8,649
繰延税金負債	81	59
再評価に係る繰延税金負債	6,651	6,634
退職給付引当金	3,770	4,300
役員退職慰勞引当金	174	165
資産除去債務	-	511
信託長期預り金	6,544	1,500
長期前受収益	411	34
その他	6 1,248	6 1,670
固定負債合計	20,881	23,525
負債合計	60,619	62,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,571	8,574
利益剰余金	9,732	10,095
自己株式	3,052	3,284
株主資本合計	30,325	30,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	170
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	7 10,046	7 10,005
為替換算調整勘定	22	524
その他の包括利益累計額合計	10,068	9,651
少数株主持分	2,524	2,804
純資産合計	42,919	42,915
負債純資産合計	103,538	104,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	72,138	71,887
売上原価	1, 3 60,019	1, 3 58,131
売上総利益	12,119	13,756
販売費及び一般管理費	2, 3 9,862	2, 3 10,293
営業利益	2,256	3,463
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	120	132
貸倒引当金戻入額	-	78
その他	301	270
営業外収益合計	448	506
営業外費用		
支払利息	654	552
為替差損	-	110
その他	3 428	252
営業外費用合計	1,082	915
経常利益	1,623	3,054
特別利益		
投資有価証券売却益	565	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
建設協力金一括返済益	-	234
その他	-	0
特別利益合計	566	234
特別損失		
固定資産売却損	4 1,597	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	0	369
ゴルフ会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	499
土壌改良費用	-	112
災害による損失	-	3, 5 615
その他	-	3 304
特別損失合計	1,599	1,901
税金等調整前当期純利益	589	1,387
法人税、住民税及び事業税	702	365
法人税等調整額	606	20
法人税等合計	96	345
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,042
少数株主利益	68	276
当期純利益	425	765

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	125
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	562
持分法適用会社に対する持分相当額	-	41
その他の包括利益合計	-	2 478
包括利益	-	1 564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	389
少数株主に係る包括利益	-	174

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,074	15,074
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,567	8,571
当期変動額		
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	8,571	8,574
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,424	9,732
当期変動額		
剰余金の配当	365	365
当期純利益	425	765
土地再評価差額金の取崩	1,248	41
連結範囲の変動	-	82
その他	-	5
当期変動額合計	1,308	363
当期末残高	9,732	10,095
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,087	3,052
当期変動額		
自己株式の取得	33	278
自己株式の処分	68	46
当期変動額合計	34	231
当期末残高	3,052	3,284
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,978	30,325
当期変動額		
剰余金の配当	365	365
当期純利益	425	765
土地再評価差額金の取崩	1,248	41
自己株式の取得	33	278
自己株式の処分	72	48
連結範囲の変動	-	82
その他	-	5
当期変動額合計	1,346	133
当期末残高	30,325	30,459



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	444	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	125
当期変動額合計	489	125
当期末残高	44	170
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	11,294	10,046
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,248	41
当期変動額合計	1,248	41
当期末残高	10,046	10,005
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	133	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	501
当期変動額合計	110	501
当期末残高	22	524
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	10,715	10,068
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,248	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	375
当期変動額合計	647	416
当期末残高	10,068	9,651
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,431	2,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	279
当期変動額合計	93	279
当期末残高	2,524	2,804

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,125	42,919
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	365	365
当期純利益	425	765
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	33	278
自己株式の処分	72	48
連結範囲の変動	-	82
その他	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	95
当期変動額合計	793	3
当期末残高	42,919	42,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	589	1,387
減価償却費	3,724	3,624
負ののれん償却額	10	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	79	74
賞与引当金の増減額（ は減少）	87	45
退職給付引当金の増減額（ は減少）	473	542
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33	9
受取利息及び受取配当金	147	158
支払利息	654	552
持分法による投資損益（ は益）	52	13
固定資産売却損益（ は益）	1,597	-
投資有価証券売却損益（ は益）	564	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	507
投資有価証券評価損益（ は益）	0	369
ゴルフ会員権評価損	0	-
災害による損失	-	615
建設協力金一括返済益	-	234
その他の特別損益（ は益）	-	303
補助金収入	10	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,407	3,523
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,825	4,872
その他の資産の増減額（ は増加）	291	147
仕入債務の増減額（ は減少）	2,969	4,868
前受金の増減額（ は減少）	-	2,237
未払消費税等の増減額（ は減少）	207	331
その他の負債の増減額（ は減少）	412	874
小計	3,183	11,861
利息及び配当金の受取額	148	160
利息の支払額	661	583
役員退職慰労金の支払額	144	-
災害損失の支払額	-	7
法人税等の支払額	371	673
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	10,757

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,454	26
投資有価証券の売却による収入	1,390	5
関係会社出資金の払込による支出	360	668
関係会社株式の取得による支出	-	1,000
貸付けによる支出	187	745
貸付金の回収による収入	147	173
有形固定資産の取得による支出	2,339	4,029
有形固定資産の売却による収入	977	1,182
その他	103	265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,929</b>	<b>5,375</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	604	3,778
長期借入れによる収入	-	8,913
長期借入金の返済による支出	-	7,258
信託長期預け金の返還による収入	-	2,100
建設協力金の返済による支出	600	2,700
配当金の支払額	365	365
自己株式の売却による収入	72	53
自己株式の取得による支出	33	278
その他	29	120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352</b>	<b>3,433</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>15</b>	<b>79</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110	1,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,756	1,645
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	33
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,645</b>	<b>3,480</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 東京製網繊維ロープ(株) 東網橋梁(株) 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東網商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東網ワイヤロープ東日本 (株)東網ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 東京製網海外事業投資(株) 東京製網(常州)有限公司 東京製網ベトナム有限責任会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)東網機械製作所は、平成21年4月に親会社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称 東京製網繊維ロープ(株) 東網橋梁(株) 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東網商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東網ワイヤロープ東日本 (株)東網ワイヤロープ西日本 東京製網海外事業投資(株) 東京製網(常州)有限公司 東京製網ベトナム有限責任会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった北海道トーコー(株)は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) 東京製網マレーシア株式有限責任会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東綱金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製綱テクノス(株) 東洋製綱(株)</p> <p>非連結子会社 6 社及び関連会社 5 社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 会社等の名称 江蘇東綱金属製品有限公司 江蘇法爾勝纜索有限公司</p> <p>なお、江蘇法爾勝纜索有限公司については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、江蘇双友東綱金属製品有限公司は、社名を変更し江蘇東綱金属製品有限公司となっております。江蘇東綱金属製品有限公司及び江蘇法爾勝纜索有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製綱テクノス(株) 東洋製綱(株)</p> <p>非連結子会社10社及び関連会社 5 社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東京製綱(常州)有限公司及び東京製綱ベトナム有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により 評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 当社は主として定率法によってお ります。 賃貸資産の一部及び平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物付属設備 を除く)は定額法によっておりま す。 連結子会社は主として定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。 なお、リース取引会計基準の改正適 用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフト ウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>1) 開業費 5年で均等償却しております。</p> <p>2) 株式交付費 3年で均等償却しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>1) 開業費 同左</p> <p>2) 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退任慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式 によっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日か ら 3 カ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投 資からなっております。 (9) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は全面時価評価法を採用してありま す。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で 全額償却し、重要性のある場合は、その 効果の発現する期間にわたって均等償 却を行うこととしております。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は手許現 金、要求払預金及び取得日から 3 カ月 以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完 成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会 計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び 「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第 1 四半期連結 会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手し た工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分につい て成果の確実性が認められる工事については工事進行基 準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工 事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、507百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「貸倒引当金戻入額」を表示しておりましたが、営業外収益の100分の10未満のため「その他」に含め、また営業外費用の「固定資産除却損」を表示しておりましたが、営業外費用の100分の10未満のため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」、「固定資産除却損」はそれぞれ7百万円、47百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「投資有価証券売却益」、「ゴルフ会員権売却益」を表示しておりましたが、特別利益の100分の10未満のため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」、「ゴルフ会員権売却益」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。また、前連結会計年度まで特別損失の「ゴルフ会員権評価損」を表示しておりましたが、特別損失の100分の10未満のため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」は0百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は、562百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」、「ゴルフ会員権評価損」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他の特別損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(は益)」、「ゴルフ会員権評価損」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 59,341百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,881百万円
2 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,312百万円 土地 2,869百万円 計 8,181百万円	2 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,009百万円 土地 2,869百万円 計 7,878百万円
3 受取手形割引高 受取手形割引高 176百万円	3 受取手形割引高 受取手形割引高 113百万円
4 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,202百万円 関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 237百万円 (17百万円)	4 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,486百万円 関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 634百万円 (50百万円) 関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の借入金に対する債務保証 507百万円 (40百万円) 非連結子会社 東京製綱(常州)機械有限公司の借入金に対する債務保証 125百万円 (9百万円) 非連結子会社 東京製綱マレーシア株式有限責任会社の不動産賃貸借契約に対する債務保証 30百万円 (1百万リング)
5 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 247百万円 投資その他(出資金) 824百万円	5 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,201百万円 投資その他(出資金) 1,464百万円
6 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 2,565百万円 機械装置及び運搬具 3,847百万円 土地 6,653百万円 計 13,066百万円 (その他) 建物及び構築物 119百万円 担保債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 20百万円 固定負債 その他 77百万円 合計 97百万円	6 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 2,437百万円 機械装置及び運搬具 3,290百万円 土地 6,653百万円 計 12,382百万円 (その他) 建物及び構築物 115百万円 担保債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 20百万円 固定負債 その他 67百万円 合計 87百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>7 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った会社 東京製網(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 4,576百万円 (うち信託固定資産 427百万円)</p>	<p>7 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った会社 東京製網(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 5,029百万円 (うち信託固定資産 359百万円)</p>												
<p>8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	のれん	43百万円	負ののれん	25百万円	計	17百万円	<p>8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	のれん	128百万円	負ののれん	2百万円	計	126百万円
のれん	43百万円												
負ののれん	25百万円												
計	17百万円												
のれん	128百万円												
負ののれん	2百万円												
計	126百万円												
<p>9 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引	3,500百万円	<p>9 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引	3,500百万円
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引	3,500百万円												
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引	3,500百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p>売上原価 485百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p>売上原価 30百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 488百万円</p> <p>従業員給料賞与及び諸手当 2,606百万円</p> <p>荷造・運搬費 2,077百万円</p> <p>減価償却費 276百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 83百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 317百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 365百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は771百万円であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 509百万円</p> <p>従業員給料賞与及び諸手当 2,624百万円</p> <p>荷造・運搬費 2,227百万円</p> <p>減価償却費 269百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 359百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 344百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29百万円</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は933百万円であります。</p>
<p>3 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金 83百万円</p> <p>賞与引当金 978百万円</p> <p>退職給付引当金 1,440百万円</p> <p>役員退任慰労引当金 34百万円</p>	<p>3 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金 141百万円</p> <p>賞与引当金 1,041百万円</p> <p>退職給付引当金 1,394百万円</p> <p>役員退任慰労引当金 29百万円</p>
<p>4 固定資産売却損</p> <p>土地、建物及び構築物 1,597百万円</p>	<p>5 災害による損失</p> <p>固定資産、たな卸資産の滅失等 256百万円</p> <p>設備の修繕、原状回復費用 128百万円</p> <p>操業停止期間中の固定費、現地支援費等 230百万円</p> <p>計 615百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,026百万円
少数株主に係る包括利益	93百万円
計	1,119百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	489百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	124百万円
持分法適用による持分相当額	11百万円
計	626百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	-	-	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,561,889	128,149	364,411	16,325,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128,149株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 364,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 18,411株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	365	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	365	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	-	-	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,325,627	1,457,943	246,999	17,536,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,391,000株

単元未満株式の買取りによる増加 66,943株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 230,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 16,999株



### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	365	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	362	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,645百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,665百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	19百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,645百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,515百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,480百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,515百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	35百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,480百万円</u>
現金及び預金勘定	1,665百万円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	19百万円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,645百万円</u>												
現金及び預金勘定	3,515百万円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	35百万円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,480百万円</u>												
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>(1) 合併 当連結会計年度に合併した(株)東網機械製作所より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 合併により引き継いだ資産・負債</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>3,313百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>2,415百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ570百万円であります。</p>	流動資産	2,791百万円	固定資産	521百万円	<u>資産合計</u>	<u>3,313百万円</u>	流動負債	2,234百万円	固定負債	181百万円	<u>負債合計</u>	<u>2,415百万円</u>	<p>2 重要な非資金取引</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ700百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、511百万円であります。</p>
流動資産	2,791百万円												
固定資産	521百万円												
<u>資産合計</u>	<u>3,313百万円</u>												
流動負債	2,234百万円												
固定負債	181百万円												
<u>負債合計</u>	<u>2,415百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物装置及び運搬具	75	31	43	工具器具備品他	165	88	77	合計	241	119	121	1年内	38百万円	1年超	82百万円	合計	121百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物装置及び運搬具	46	31	15	工具器具備品他	145	99	46	合計	191	130	61	1年内	33百万円	1年超	27百万円	合計	61百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
建物装置及び運搬具	75	31	43																																																										
工具器具備品他	165	88	77																																																										
合計	241	119	121																																																										
1年内	38百万円																																																												
1年超	82百万円																																																												
合計	121百万円																																																												
支払リース料	60百万円																																																												
減価償却費相当額	60百万円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
建物装置及び運搬具	46	31	15																																																										
工具器具備品他	145	99	46																																																										
合計	191	130	61																																																										
1年内	33百万円																																																												
1年超	27百万円																																																												
合計	61百万円																																																												
支払リース料	40百万円																																																												
減価償却費相当額	40百万円																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、鋼索鋼線関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、鋼索鋼線関連及びスチールコード関連における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、銀行借入及び社債発行、受取手形等の債権流動化による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払い利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を持って有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,665	1,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,751	20,751	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,959	4,959	-
資産計	27,375	27,375	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,676)	(11,676)	-
(5) 短期借入金	(22,300)	(22,300)	-
(6) 長期借入金	(2,000)	(2,010)	10
(7) 信託長期預り金	(6,544)	(6,705)	161
負債計	(42,521)	(42,691)	171
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)信託長期預り金

信託長期預り金の時価については、将来の支出額を期末における安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,665	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	20,751	-	-	-
合計	22,416	-	-	-

(注4) 長期借入金及び信託長期預り金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(6)長期借入金	-	2,000	-	-	-	-
(7)信託長期預り金	534	538	545	552	559	3,816
合計	534	2,538	545	552	559	3,816

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、銀行借入及び社債発行、受取手形等の債権流動化による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払い利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を持って有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,515	3,515	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,778	16,778	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,721	4,721	-
資産計	25,015	25,015	-
(4) 支払手形及び買掛金	(16,164)	(16,164)	-
(5) 短期借入金	(13,147)	(13,147)	-
(6) 長期借入金	(8,649)	(8,649)	0
(7) 信託長期預り金	(1,500)	(1,457)	42
負債計	(39,461)	(39,419)	42
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)信託長期預り金

信託長期預り金の時価については、将来の支出額を期末における安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,396

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,515	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	16,778	-	-	-
合計	20,294	-	-	-

(注4) 長期借入金及び信託長期預り金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(6)長期借入金	2,250	349	4,700	3,600	-	-
(7)信託長期預り金	-	-	1,500	-	-	-
合計	2,250	349	6,200	3,600	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,245	2,790	454
	小計	3,245	2,790	454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,713	2,116	403
	小計	1,713	2,116	403
合計		4,959	4,907	51

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行いました  
が、税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,390	565	1

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,291	1,704	586
	小計	2,291	1,704	586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,430	2,848	417
	小計	2,430	2,848	417
合計		4,721	4,552	169

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有  
価証券評価損369百万円を計上しております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,750	250	21
合計			3,750	250	21

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,750	2,500	11
合計			2,750	2,500	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は昭和48年 8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年 1月 1日に過去分返上の認可を受けたため、平成16年 1月 1日より厚生年金基金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。また、平成22年 3月31日現在の連結子会社14社のうち、5社が確定給付企業年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は昭和48年 8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年 1月 1日に過去分返上の認可を受けたため、平成16年 1月 1日より厚生年金基金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。また、平成23年 3月31日現在の連結子会社13社のうち、5社が確定給付企業年金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,954百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,869百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,084百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,699百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + + )</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,770百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,954百万円	年金資産	7,869百万円	小計( + )	7,084百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,348百万円	未認識数理計算上の差異	3,699百万円	未認識過去勤務債務(注)	1,104百万円	合計( + + + )	3,141百万円	前払年金費用	629百万円	退職給付引当金( - )	3,770百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,341百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,830百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,511百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,414百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計( + + + )</td> <td style="text-align: right;">3,954百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,341百万円	年金資産	7,830百万円	小計( + )	8,511百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,078百万円	未認識数理計算上の差異	4,414百万円	未認識過去勤務債務(注)	935百万円	合計( + + + )	3,954百万円	前払年金費用	345百万円	退職給付引当金( - )	4,300百万円
退職給付債務	14,954百万円																																				
年金資産	7,869百万円																																				
小計( + )	7,084百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,348百万円																																				
未認識数理計算上の差異	3,699百万円																																				
未認識過去勤務債務(注)	1,104百万円																																				
合計( + + + )	3,141百万円																																				
前払年金費用	629百万円																																				
退職給付引当金( - )	3,770百万円																																				
退職給付債務	16,341百万円																																				
年金資産	7,830百万円																																				
小計( + )	8,511百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,078百万円																																				
未認識数理計算上の差異	4,414百万円																																				
未認識過去勤務債務(注)	935百万円																																				
合計( + + + )	3,954百万円																																				
前払年金費用	345百万円																																				
退職給付引当金( - )	4,300百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	456百万円	利息費用	349百万円	期待運用収益	280百万円	会計基準変更時差異処理額	269百万円	数理計算上差異処理額	825百万円	過去勤務債務処理額	180百万円	退職給付費用	1,440百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	463百万円	利息費用	359百万円	期待運用収益	314百万円	会計基準変更時差異処理額	269百万円	数理計算上差異処理額	785百万円	過去勤務債務処理額	168百万円	退職給付費用	1,394百万円								
勤務費用	456百万円																																				
利息費用	349百万円																																				
期待運用収益	280百万円																																				
会計基準変更時差異処理額	269百万円																																				
数理計算上差異処理額	825百万円																																				
過去勤務債務処理額	180百万円																																				
退職給付費用	1,440百万円																																				
勤務費用	463百万円																																				
利息費用	359百万円																																				
期待運用収益	314百万円																																				
会計基準変更時差異処理額	269百万円																																				
数理計算上差異処理額	785百万円																																				
過去勤務債務処理額	168百万円																																				
退職給付費用	1,394百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 4.0%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員 の平均残存勤務以 内の一定の年数に よる接分額を費用 処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員 の平均残存勤務以 内の一定の年数に よる接分額を翌連 結年度から費用処 理することとして おります。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 1.6%</p> <p>期待運用収益率 4.0%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員 の平均残存勤務以 内の一定の年数に よる接分額を費用 処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員 の平均残存勤務以 内の一定の年数に よる接分額を翌連 結年度から費用処 理することとして おります。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社取締役(6名)、当社監査役(4名)、当社従業員(3名)	当社取締役(8名)、当社子会社取締役(7名)、当社監査役(4名)、当社従業員(5名)
株式の種類及び付与数	普通株式 680,000株	普通株式 745,000株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日 ～平成23年6月29日	平成19年6月30日 ～平成24年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	325,000	730,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	205,000	141,000
失効(株)		
未行使残(株)	120,000	589,000

単価情報

会社名	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格	184円	210円
行使時平均株価	325円	304円
付与日における公正な評価単価		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社取締役(6名)、当社監査役(4名)、当社従業員(3名)	当社取締役(8名)、当社子会社取締役(7名)、当社監査役(4名)、当社従業員(5名)
株式の種類及び付与数	普通株式 680,000株	普通株式 745,000株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日 ～平成23年6月29日	平成19年6月30日 ～平成24年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	120,000	589,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	80,000	150,000
失効(株)		
未行使残(株)	40,000	439,000

単価情報

会社名	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格	184円	210円
行使時平均株価	273円	279円
付与日における公正な評価単価		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 388百万円	賞与引当金 412百万円
繰越欠損金 36百万円	未払費用 126百万円
未払費用 440百万円	その他 337百万円
その他 314百万円	小計 876百万円
小計 1,181百万円	評価性引当額 10百万円
評価性引当額 23百万円	計 866百万円
計 1,157百万円	
固定資産	固定資産
退職給付引当金 1,494百万円	退職給付引当金 1,714百万円
土地等に係る未実現利益 141百万円	土地等に係る未実現利益 141百万円
投資有価証券評価損 207百万円	投資有価証券評価損 357百万円
繰越欠損金 600百万円	繰越欠損金 463百万円
その他 560百万円	その他 642百万円
繰延税金負債(固定)との相殺 247百万円	繰延税金負債(固定)との相殺 151百万円
小計 2,756百万円	小計 3,168百万円
評価性引当額 1,147百万円	評価性引当額 1,300百万円
計 1,608百万円	計 1,868百万円
繰延税金資産合計 2,766百万円	繰延税金資産合計 2,734百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
土地圧縮積立金 90百万円	土地圧縮積立金 90百万円
その他有価証券評価差額 9百万円	その他有価証券評価差額 2百万円
その他 228百万円	その他 117百万円
繰延税金資産(固定)との相殺 247百万円	繰延税金資産(固定)との相殺 151百万円
繰延税金負債合計 81百万円	繰延税金負債合計 59百万円
差引 繰延税金資産純額 2,684百万円	差引 繰延税金資産純額 2,675百万円
再評価に係る繰延税金負債 6,651百万円	再評価に係る繰延税金負債 6,634百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.78%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.20%
住民税等均等割 6.57%	住民税等均等割 2.78%
評価性引当額の増加 27.82%	評価性引当額の増加 9.99%
海外子会社税率差異 5.63%	海外子会社税率差異 27.19%
税額控除 6.44%	税額控除 1.87%
その他 2.54%	その他 2.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.87%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

東京製綱(株) 開発製品関連事業(内容:産業機械の製造販売)

被結合企業

(株)東綱機械製作所 開発製品関連事業(内容:産業機械の製造販売)

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東京製綱(株)を存続会社、(株)東綱機械製作所を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

東京製綱(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社事業の成長分野として位置づけているワイヤソー・ソーワイヤ等の太陽光発電事業については、世界的に環境関連投資に重点が置かれている昨今の状況下において今後も成長が見込まれており、より一層のシナジー効果を発揮すべく経営資源を集中・重点化し、事業推進力を強化することを目的として行うものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 北海道トーコー(株)の鋼索鋼線関連事業

事業の内容 主として鋼索鋼線関連事業の製品販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

北海道トーコー(株)(譲渡時点では当社の連結子会社)を譲渡会社、(株)東綱ワイヤロープ東日本(当社の連結子会社)を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

(株)東綱ワイヤロープ東日本(当社の連結子会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

北海道地区と東日本地区における営業体制の強化、経営の効率化を図るため北海道トーコー(株)の鋼索鋼線関連事業を(株)東綱ワイヤロープ東日本に移管するものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)他を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は548百万円(賃貸収益は売上高に、主な費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,322	332	13,989	11,696

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 主な変動  
増加は、不動産の取得50百万円  
減少は、建物等の減価償却費367百万円  
3 賃貸等不動産の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価額、重要性が乏しい物件は固定資産税評価額に基づいております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)他を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は561百万円(賃貸収益は売上高に、主な費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,989	382	13,607	11,504

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 主な変動  
増加は、不動産の取得16百万円  
減少は、建物等の減価償却費370百万円  
3 賃貸等不動産の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価額、重要性が乏しい物件は固定資産税評価額に基づいております。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,585	23,434	1,380	7,738	72,138		72,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	187		888	1,282	1,282	
計	39,792	23,622	1,380	8,626	73,421	1,282	72,138
営業費用	39,877	22,474	666	8,146	71,164	1,282	69,882
営業利益又は 営業損失( )	85	1,147	714	480	2,256		2,256
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	61,680	18,125	14,254	7,855	101,915	1,622	103,538
減価償却費	2,849	402	340	132	3,724		3,724
資本的支出	2,620	194	50	133	2,999		2,999

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 1,820百万円

当連結会計年度 1,984百万円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を前連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は鋼索鋼線関連事業が144百万円、開発製品関連事業が3百万円、その他の関連事業が8百万円それぞれ減少しております。

6 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、前連結会計年度より法人税法の改正を契機とし、見直しを行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は鋼索鋼線関連事業が111百万円増加し、その他の関連事業が13百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,259	2,133	7,393
連結売上高(百万円)			72,138
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	3.0	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域.....タイ、フィリピン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ、ワイヤソー、金属繊維
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工
不動産関連	不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,869	18,112	19,015	1,380	65,377	6,760	72,138	-	72,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	-	83	-	279	765	1,044	1,044	-
計	27,064	18,112	19,099	1,380	65,656	7,526	73,183	1,044	72,138
セグメント利益 又は損失( )	788	914	1,571	714	2,159	97	2,256	-	2,256
セグメント資産	37,171	32,562	13,024	14,254	97,013	4,590	101,603	1,934	103,538
その他の項目									
減価償却費	1,206	1,789	228	340	3,564	160	3,724	-	3,724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,258	1,488	138	50	2,936	63	2,999	-	2,999

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,934百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,269百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
ます。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,565	24,108	13,075	1,230	63,978	7,909	71,887	-	71,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	-	109	-	319	964	1,283	1,283	-
計	25,775	24,108	13,184	1,230	64,297	8,873	73,171	1,283	71,887
セグメント利益	693	1,642	250	606	3,193	269	3,463	-	3,463
セグメント資産	35,604	39,149	10,677	12,049	97,480	4,882	102,363	2,574	104,937
その他の項目									
減価償却費	1,089	1,857	180	339	3,466	158	3,624	-	3,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	954	2,798	652	0	4,405	134	4,539	-	4,539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額2,574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,980百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
ます。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
60,617	8,282	2,988	71,887

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
44,603	7,265	905	52,774

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計			
減損損失	57	31	-	-	88	-	-	88

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計			
当期償却額	0	1	-	-	0	2	-	3
当期末残高	-	128	-	-	128	2	-	126

（注）1 「その他」の金額は、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業に係るものであります。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	276.00円	1株当たり純資産額	276.35円
1株当たり当期純利益金額	2.91円	1株当たり当期純利益金額	5.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.26円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	42,919百万円	42,915百万円
普通株式に係る純資産額	40,394百万円	40,110百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	2,524百万円	2,804百万円
普通株式の発行済株式数	162,682,420株	162,682,420株
普通株式の自己株式数	16,325,627株	17,536,571株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	146,356,793株	145,145,849株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	425百万円	765百万円
普通株式に係る当期純利益	425百万円	765百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	146,278,686株	145,548,697株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	211,283株	84,585株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,024	10,897	1.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,276	2,250	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	67	199	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	8,649	0.95	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	505	958	-	平成24年～平成28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,873	22,955	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。  
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	349	4,700	3,600	-
リース債務	196	420	340	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,558百万円	17,244百万円	18,735百万円	20,349百万円
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( )	314百万円	4百万円	1,329百万円	367百万円
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )	380百万円	103百万円	1,008百万円	240百万円
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )	2.60円	0.71円	6.96円	1.66円

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	718	1,617
受取手形	6 2,304	6 1,037
売掛金	6 12,694	6 10,560
商品及び製品	3,278	2,727
仕掛品	2,579	7,001
原材料及び貯蔵品	2,132	2,316
前渡金	299	-
前払費用	99	199
繰延税金資産	958	698
短期貸付金	6 2,356	6 2,361
未収入金	6 1,478	6 1,359
預け金	2,970	845
その他	6 412	6 382
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	32,273	31,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 5,960	2 5,862
構築物（純額）	2 415	2 427
機械及び装置（純額）	2 9,642	2 8,477
車両運搬具（純額）	14	15
工具、器具及び備品（純額）	338	258
土地	2, 4 18,124	2, 4 18,038
信託固定資産（純額）	3, 4 8,181	3, 4 7,878
リース資産（純額）	557	1,176
建設仮勘定	341	683
有形固定資産合計	1 43,576	1 42,819
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	455	307
その他	35	33
無形固定資産合計	491	341
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	4,522
関係会社株式	5,654	8,111
関係会社出資金	1,511	2,179
従業員に対する長期貸付金	263	334
関係会社長期貸付金	108	89
繰延税金資産	1,244	1,521
その他	1,689	1,454
貸倒引当金	179	219
投資その他の資産合計	15,014	17,993
固定資産合計	59,081	61,153
資産合計	91,355	92,261

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6 494	6 2,748
買掛金	6 8,178	6 10,234
短期借入金	2, 6, 7 18,296	2, 6, 7 9,915
リース債務	66	197
未払金	48	2,779
未払費用	2,498	1,424
未払法人税等	293	139
未払消費税等	234	3
前受金	89	2,307
預り金	311	351
前受収益	8	8
賞与引当金	705	744
その他	30	31
流動負債合計	31,255	30,886
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	8,300
リース債務	502	952
再評価に係る繰延税金負債	6,628	6,611
退職給付引当金	3,206	3,720
資産除去債務	-	496
信託長期預り金	6,544	1,500
長期前受収益	411	34
その他	2 749	2 690
固定負債合計	20,043	22,306
<b>負債合計</b>	<b>51,299</b>	<b>53,192</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,074	15,074
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,539	5,539
その他資本剰余金	3,027	3,034
資本剰余金合計	8,566	8,574
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	6,073	5,174
利益剰余金合計	10,573	9,674
自己株式	3,052	3,284
株主資本合計	31,162	30,038
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	34	194
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	4 8,859	4 8,834
評価・換算差額等合計	8,894	9,030
<b>純資産合計</b>	<b>40,056</b>	<b>39,068</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>91,355</b>	<b>92,261</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4 48,020	4 48,428
売上原価		
製品期首たな卸高	4,421	3,278
当期製品製造原価	34,459	35,611
当期製品仕入高	4 4,932	4 3,965
原材料売上原価	147	119
不動産賃貸費用	626	582
合計	44,587	43,557
製品他勘定振替高	3 294	3 291
製品期末たな卸高	3,278	2,727
差引	1 41,014	1 40,538
売上総利益	7,005	7,890
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48	134
運搬費	1,209	1,283
荷造費	314	325
広告宣伝費	61	67
貸倒引当金繰入額	5	-
役員報酬	263	301
給料及び賃金	782	846
賞与及び手当	768	560
賞与引当金繰入額	211	413
法定福利費	246	266
福利厚生費	161	174
退職給付引当金繰入額	301	270
租税公課	127	121
旅費及び交通費	276	334
事務用消耗品費	15	16
交際費	98	101
研究費	278	329
賃借料	341	386
通信費	43	46
減価償却費	136	145
雑費	441	527
販売費及び一般管理費合計	2 6,133	2 6,651
営業利益	872	1,238

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 75	4 61
受取配当金	4 153	4 172
受取賃貸料	4 169	4 172
受取ロイヤリティー	27	14
その他	186	193
<b>営業外収益合計</b>	<b>612</b>	<b>615</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	456	404
賃貸費用	58	71
為替差損	-	117
その他	258	122
<b>営業外費用合計</b>	<b>773</b>	<b>716</b>
経常利益	711	1,137
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	557	-
抱合せ株式消滅差益	780	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
建設協力金一括返済益	-	234
その他	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>1,338</b>	<b>234</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 1,597	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	0	369
ゴルフ会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	484
土壌改良費用	-	112
災害による損失	-	6 542
その他	-	373
<b>特別損失合計</b>	<b>1,599</b>	<b>1,882</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	451	510
法人税、住民税及び事業税	292	79
法人税等調整額	500	31
<b>法人税等合計</b>	<b>208</b>	<b>47</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	659	558

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,352	60.8	26,023	65.0
労務費		6,940	19.8	6,666	16.7
経費		6,805	19.4	7,342	18.3
(うち減価償却費)		(1,962)		(1,841)	
(うち外注加工費)		(1,129)		(1,285)	
当期総製造費用		35,098	100.0	40,033	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,940		2,579	
合計		37,039		42,612	
期末仕掛品たな卸高		2,579		7,001	
他勘定振替高		-		-	
当期製品製造原価		34,459		35,611	

(注) 当社は工程別総合原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,074	15,074
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,539	5,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,539	5,539
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,023	3,027
当期変動額		
自己株式の処分	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	3,027	3,034
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,562	8,566
当期変動額		
自己株式の処分	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	8,566	8,574
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	-	4,500
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	-
当期変動額合計	4,500	-
当期末残高	4,500	4,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,030	6,073
当期変動額		
剰余金の配当	365	365
別途積立金の積立	4,500	-
当期純利益又は当期純損失( )	659	558
土地再評価差額金の取崩	1,248	25
当期変動額合計	2,957	898
当期末残高	6,073	5,174

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,030	10,573
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	365	365
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	659	558
土地再評価差額金の取崩	1,248	25
当期変動額合計	1,542	898
当期末残高	10,573	9,674
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,087	3,052
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	33	278
自己株式の処分	68	46
当期変動額合計	34	231
当期末残高	3,052	3,284
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,580	31,162
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	365	365
当期純利益又は当期純損失( )	659	558
土地再評価差額金の取崩	1,248	25
自己株式の取得	33	278
自己株式の処分	72	53
当期変動額合計	1,581	1,123
当期末残高	31,162	30,038



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	456	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	160
当期変動額合計	490	160
当期末残高	34	194
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,107	8,859
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,248	25
当期変動額合計	1,248	25
当期末残高	8,859	8,834
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,651	8,894
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,248	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	160
当期変動額合計	756	135
当期末残高	8,894	9,030
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,231	40,056
当期変動額		
剰余金の配当	365	365
当期純利益又は当期純損失（ ）	659	558
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	33	278
自己株式の処分	72	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	160
当期変動額合計	824	987
当期末残高	40,056	39,068

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～15年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と ヘッジ対象の変動額の累計額を比 較して有効性を判定しております。 ただし、特例処理によっている金 利スワップ取引については、有効 性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式に よっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部 改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31 日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動は ないため、損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ れ7百万円減少し、税引前当期純損失は、491百万円増 加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「貸倒引当金戻入額」 を表示しておりましたが、営業外収益の100分の10未満 のため「その他」に含め、また営業外費用の「固定資 産除却損」を表示しておりましたが、営業外費用の100 分の10未満のため、「その他」に含めて表示しており ます。なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」、「固 定資産除却損」はそれぞれ9百万円、42百万円であり ます。	(損益計算書関係) 前事業年度まで特別利益の「投資有価証券売却益」 を表示しておりましたが、特別利益の100分の10未満の ため「その他」に含めて表示しております。なお、当事 業年度の「投資有価証券売却益」は0百万円でありま す。また、前事業年度まで特別損失の「ゴルフ会員権評 価損」を表示しておりましたが、特別損失の100分の10 未満のため、「その他」に含めて表示しております。な お、当事業年度の「ゴルフ会員権評価損」は0百万円 であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,100百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,066百万円																
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部5,547百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円の担保に供しております。 (2) 北上工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部7,518百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円の担保に供しております。 (3) 建物119百万円を固定負債「その他」(長期預り金)77百万円の担保に供しております。保証債務に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部5,457百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円の担保に供しております。 (2) 北上工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部6,924百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円の担保に供しております。 (3) 建物115百万円を固定負債「その他」(長期預り金)67百万円の担保に供しております。保証債務に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																
3 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,262百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,181百万円</td> </tr> </table>	建物	5,262百万円	構築物	50百万円	土地	2,869百万円	合計	8,181百万円	3 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,878百万円</td> </tr> </table>	建物	4,964百万円	構築物	45百万円	土地	2,869百万円	合計	7,878百万円
建物	5,262百万円																
構築物	50百万円																
土地	2,869百万円																
合計	8,181百万円																
建物	4,964百万円																
構築物	45百万円																
土地	2,869百万円																
合計	7,878百万円																
4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,576百万円 (うち信託固定資産 427百万円)	4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,029百万円 (うち信託固定資産 359百万円)																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>5 偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,202百万円</p> <p>子会社 東京製綱(常州)有限公司の借入金に対する債務保証 1,089百万円 (80百万円)</p> <p>子会社 東京製綱ベトナム有限責任会社の借入金に対する債務保証 1,023百万円 (1,099万米ドル)</p> <p>関連会社 江蘇双友東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 237百万円 (17百万円)</p> <p>子会社 (株)東綱ワイヤロープ西日本の不動産賃貸借契約に対する債務保証 24百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,486百万円</p> <p>子会社 東京製綱ベトナム有限責任会社の借入金に対する債務保証 870百万円 (1,046万米ドル)</p> <p>子会社 東京製綱(常州)機械有限公司の借入金に対する債務保証 125百万円 (9百万円)</p> <p>子会社 東京製綱マレーシア株式有限責任会社の不動産賃貸借契約に対する債務保証 30百万円 (1百万リンギ)</p> <p>関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証 634百万円 (50百万円)</p> <p>関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の借入金に対する債務保証 507百万円 (40百万円)</p> <p>子会社 (株)東綱ワイヤロープ西日本の不動産賃貸借契約に対する債務保証 20百万円</p>																																
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,134百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> </table>	受取手形	531百万円	売掛金	2,134百万円	短期貸付金	2,356百万円	未収入金	421百万円	流動資産その他	368百万円	支払手形	194百万円	買掛金	823百万円	短期借入金	691百万円	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,824百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,361百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,110百万円</td></tr> </table>	受取手形	17百万円	売掛金	2,824百万円	短期貸付金	2,361百万円	未収入金	549百万円	流動資産その他	330百万円	支払手形	80百万円	買掛金	783百万円	短期借入金	1,110百万円
受取手形	531百万円																																
売掛金	2,134百万円																																
短期貸付金	2,356百万円																																
未収入金	421百万円																																
流動資産その他	368百万円																																
支払手形	194百万円																																
買掛金	823百万円																																
短期借入金	691百万円																																
受取手形	17百万円																																
売掛金	2,824百万円																																
短期貸付金	2,361百万円																																
未収入金	549百万円																																
流動資産その他	330百万円																																
支払手形	80百万円																																
買掛金	783百万円																																
短期借入金	1,110百万円																																
<p>7 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">3,500百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引	3,500百万円	<p>7 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">3,500百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引	3,500百万円																				
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円																																
借入実行残高	-百万円																																
差引	3,500百万円																																
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円																																
借入実行残高	-百万円																																
差引	3,500百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 14百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 29百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 694百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 828百万円</p>
<p>3 製品他勘定振替高 払出 営業外費用へ 営業外費用その他 1百万円 半製品有償支給 300百万円 その他 7百万円 計 294百万円</p>	<p>3 製品他勘定振替高 払出 営業外費用へ 営業外費用その他 2百万円 特別損失へ 災害による損失 23百万円 半製品有償支給 223百万円 その他 42百万円 計 291百万円</p>
<p>4 関係会社との取引に係る注記 売上高 6,166百万円 仕入高 商品及び製品 2,599百万円 材料他 1,735百万円 営業外収益 受取利息 57百万円 受取配当金 68百万円 受取賃貸料 150百万円</p>	<p>4 関係会社との取引に係る注記 売上高 7,378百万円 仕入高 商品及び製品 2,656百万円 材料他 1,535百万円 営業外収益 受取利息 46百万円 受取配当金 58百万円 受取賃貸料 154百万円</p>
<p>5 固定資産売却損 土地、建物及び構築物 1,597百万円</p>	<p>6 災害による損失 固定資産 たな卸資産の滅失等 256百万円 設備の修繕、原状回復費用 119百万円 操業停止期間中の固定費、 現地支援費等 166百万円 計 542百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,561,889	128,149	364,411	16,325,627

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128,149株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 346,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 18,411株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,325,627	1,457,943	246,999	17,536,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,391,000株

単元未満株式の買取りによる増加 66,943株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 230,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 16,999株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">109</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">55</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	13	7	6	工具器具備品	95	48	46	合計	109	55	53	1年内	21百万円	1年超	31百万円	合計	53百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">109</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">77</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	13	9	3	工具器具備品	95	67	27	合計	109	77	31	1年内	21百万円	1年超	9百万円	合計	31百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	13	7	6																																																		
工具器具備品	95	48	46																																																		
合計	109	55	53																																																		
1年内	21百万円																																																				
1年超	31百万円																																																				
合計	53百万円																																																				
支払リース料	25百万円																																																				
減価償却費相当額	25百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	13	9	3																																																		
工具器具備品	95	67	27																																																		
合計	109	77	31																																																		
1年内	21百万円																																																				
1年超	9百万円																																																				
合計	31百万円																																																				
支払リース料	21百万円																																																				
減価償却費相当額	21百万円																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,472百万円、関連会社株式182百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,073百万円、関連会社株式38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 286百万円</p> <p>未払費用 440百万円</p> <p>その他 230百万円</p> <p>計 958百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 1,296百万円</p> <p>関係会社株式評価損 650百万円</p> <p>投資有価証券評価損 219百万円</p> <p>その他 263百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 147百万円</p> <p>小計 2,281百万円</p> <p>評価性引当額 1,038百万円</p> <p>計 1,244百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,201百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付引当金 142百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 147百万円</p> <p>繰延税金負債合計 -百万円</p> <p>差引 繰延税金資産純額 2,201百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 6,628百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 302百万円</p> <p>その他 395百万円</p> <p>計 698百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 1,509百万円</p> <p>関係会社株式評価損 650百万円</p> <p>投資有価証券評価損 369百万円</p> <p>その他 397百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 49百万円</p> <p>小計 2,876百万円</p> <p>評価性引当額 1,354百万円</p> <p>計 1,521百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,220百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付引当金 47百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 49百万円</p> <p>繰延税金負債合計 -百万円</p> <p>差引 繰延税金資産純額 2,220百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 6,611百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.64%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.36%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.56%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 70.30%</p> <p>住民税等均等割 6.65%</p> <p>税額控除 8.42%</p> <p>評価性引当金 14.95%</p> <p>その他 1.59%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.17%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

東京製綱(株)

開発製品関連事業(内容:産業機械の製造販売)

被結合企業

(株)東綱機械製作所

開発製品関連事業(内容:産業機械の製造販売)

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東京製綱(株)を存続会社、(株)東綱機械製作所を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

東京製綱(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当事業の成長分野として位置づけているワイヤソー・ソーワイヤ等の太陽光発電事業については、世界的に環境関連投資に重点が置かれている昨今の状況下において今後も成長が見込まれており、より一層のシナジー効果を発揮すべく経営資源を集中・重点化し、事業推進力を強化することを目途として行うものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。なお、受入れた株主資本と同社株式の帳簿価格との差額780百万円を特別利益として計上しました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	273.69円	1株当たり純資産額	269.17円
1株当たり当期純利益金額	4.51円	1株当たり当期純損失金額	3.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	40,056百万円	39,068百万円
普通株式に係る純資産額	40,056百万円	39,068百万円
普通株式の発行済株式数	162,682,420株	162,682,420株
普通株式の自己株式数	16,325,627株	17,536,571株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	146,356,793株	145,145,849株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )	659百万円	558百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	659百万円	558百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	146,278,686株	145,548,697株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	211,283株	-
普通株式増加数	211,283株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
其他有価証券		
(株)ハイレックスコーポレーション	514,272	719
横浜ゴム(株)	1,501,746	605
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,810	347
(株)常陽銀行	963,134	314
三菱商事(株)	133,639	308
新日本製鐵(株)	1,113,127	296
(株)日立製作所	534,000	231
旭ダイヤモンド工業(株)	140,000	223
東洋ゴム工業(株)	881,675	179
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,923	131
その他44銘柄	3,660,919	1,163
計	10,399,245	4,522

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,660	531	160 (30)	15,032	9,169	358	5,862
構築物	1,778	64	3 (0)	1,840	1,413	51	427
機械及び装置	45,769	789	989	45,569	37,092	1,372	8,477
車両運搬具	209	4	8	206	191	3	15
工具、器具及び備品	1,997	57	28	2,025	1,766	127	258
土地	18,124	-	85 (57)	18,038	-	-	18,038
信託固定資産	11,206	-	-	11,206	3,327	303	7,878
リース資産	588	693	-	1,282	105	74	1,176
建設仮勘定	341	1,501	1,159	683	-	-	683
有形固定資産計	94,677	3,643	2,434	95,885	53,066	2,290	42,819
無形固定資産							
特許権	5	-	-	5	4	0	0
ソフトウェア	944	33	34	944	636	181	307
その他	54	-	-	54	21	1	33
無形固定資産計	1,004	33	34	1,003	662	183	341
長期前払費用	429	138	109	458	330	148	128

(注) 1 信託固定資産は不動産信託設備(大阪府泉佐野市)であり、その内訳は次のとおりであります。

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
建物	8,237	-	-	8,237	3,273	298	4,964
構築物	99	-	-	99	54	4	45
土地	2,869	-	-	2,869	-	-	2,869
計	11,206	-	-	11,206	3,327	303	7,878

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	北上工場	スチールコード製造設備	472百万円
リース資産	北上工場	スチールコード製造設備	415百万円
	土浦工場	鋼索鋼線製造設備	261百万円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	北上工場	スチールコード製造設備	365百万円
------	------	-------------	--------

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 当期減少額には、災害による減失額が次のとおり含まれております。

機械装置	北上工場	スチールコード製造設備	298百万円
------	------	-------------	--------

6 長期前払費用は貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

7 当期償却額の費用算入内訳は次のとおりであります。

不動産賃貸費用		367百万円
販売費及び 一般管理費	(減価償却費)	145百万円
"	(その他)	73百万円
製造費用	(減価償却費)	1,841百万円
"	(その他)	180百万円
営業外費用	(賃貸固定資産関係)	13百万円
"	(その他)	0百万円
計		2,622百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	187	81	3	45	220
賞与引当金	705	744	705	-	744

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に洗替処理に基づくものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	606
普通預金	999
別段預金	3
計	1,609
合計	1,617

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	84
(株)明商	80
(株)四国ネット	61
浪速商工(株)	57
(株)新和	47
その他	705
合計	1,037

受取手形の期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	115	80	350	346	144	-	1,037

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東網ワイヤロープ西日本	1,118
(株)東網ワイヤロープ東日本	738
東洋ゴム(株)	630
東京製網(常州)機械有限公司	548
横浜ゴム(株)	471
その他	7,052
合計	10,560

売掛金の回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率(%)	期末残高 (百万円)	滞留状況 (日)
12,694	50,565	63,260	52,700	83.3	10,560	83.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留状況} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$$

d たな卸資産

摘要	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
土浦工場	1,483	1,177	1,056	3,716
堺工場	586	365	419	1,371
北上工場	429	366	625	1,421
北上機械製作所	-	5,092	215	5,308
本社	228	-	-	228
合計	2,727	7,001	2,316	12,045

(注) 本社のたな卸資産は本社所属の倉庫に保管中のものであります。

固定資産

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
東京製綱海外事業投資(株)	5,880
東京製綱マレーシア株式有限責任会社	1,000
(株)新洋	240
東京製綱繊維ロープ(株)	205
東綱橋梁(株)	200
その他	586
合計	8,111

流動負債

a 支払手形

相手先	金額(百万円)
上野興業(株)	640
富士電機システムズ(株)	436
森川鉄工(株)	248
(株)三明	242
富士善工業(株)	141
その他	1,039
合計	2,748

支払手形の期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	443	611	672	1,020	2,748

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	1,222
(株)メタルワン	1,174
三井物産スチール(株)	673
(株)前田鉄工所	424
赤穂ローブ(株)	270
その他	6,469
合計	10,234

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	2,020
(株)みずほコーポレート銀行	1,630
(株)三菱東京UFJ銀行	1,120
(株)日本政策投資銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	730
その他(金融機関3行、生命保険会社1社、関係会社5社)	3,415
合計	9,915

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
その他(金融機関1行、生命保険会社1社)	800
合計	8,300

b 再評価に係る繰延税金負債

当科目の内容につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の(税効果会計関係)を参照下さい。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない理由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tokyorope.co.jp/">http://www.tokyorope.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第211期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第211期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第212期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第212期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第212期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成22年9月14日、平成22年10月14日、平成22年11月12日、平成22年12月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網 本 重 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 田 純 孝

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製綱株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京製綱株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網 本 重 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 田 純 孝

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製綱株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京製綱株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 網 本 重 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 田 純 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第211期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 網 本 重 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 田 純 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第212期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。